

166 区内橋梁状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	種 別	橋 数	延 長	面 積
総 数		60 (27)	8,140 m	104,302 m ²
特 別 区 道	総 数	21 (6)	2,045	18,363
	鋼 橋	9 (6)	1,934	17,384
	コンクリート橋	12	111	979
都 道	鋼 橋 其 他	17 (11)	4,356	59,085
国 道	鋼 橋 其 他	22 (10)	1,739	26,854

注1：() 内は歩道橋で外数

注2：四捨五入のため総数は必ずしも一致していない。

資料：都市整備部調整課、道路管理課

167 道路種別及び舗装道路状況

(平成31年4月1日現在)

区 分	種 別	延 長	面 積
総 数		1,031,457 m	6,472,926 m ²
特 別 区 道	総 数	688,821	4,441,584
	剛 質 舗 装 道	481	4,941
	中 級 舗 装 道	688,217	4,435,068
	簡 易 舗 装 道	0	1,332
	砂 利 道	123	243
認 定 外 道 路		22,340	67,646
区 有 通 路		17,041	62,599
私 道		251,135	895,314
都 道	剛 質 舗 装 其 他	44,040	786,284
国 道	剛 質 舗 装	8,080	219,499

注1：四捨五入のため総数は必ずしも一致していない。

注2：国道、都道の延長・面積については、東京都道路現状調査平成30年度版（建設局道路管理部刊）を引用。

資料：都市整備部住環境整備課、調整課、道路管理課

168 区内自転車対策

(単位:台)

駅 名	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数	駅前乗り入れ台数	放置自転車撤去台数
総 数	30,705 (1,371)	18,596	29,830 (1,129)	15,663	31,033 (941)	13,342	32,980 (1,002)	15,051	32,102 (698)	14,720
金 町	7,250 (88)	2,512	7,102 (47)	2,226	7,278 (50)	1,958	7,897 (77)	2,100	7,053 (61)	1,806
亀 有	4,437 (90)	2,799	4,074 (71)	2,369	4,337 (93)	2,147	4,877 (85)	2,025	4,903 (37)	2,286
高 砂	1,961 (24)	552	2,012 (14)	394	2,101 (25)	320	2,523 (27)	553	2,501 (22)	694
柴 又	15 (15)	69	10 (10)	52	14 (14)	34	20 (20)	45	22 (22)	53
新 柴 又	83 (17)	149	80 (11)	172	82 (15)	85	80 (12)	115	89 (7)	104
新 小 岩	8,970 (350)	7,121	8,604 (292)	5,635	9,150 (223)	4,438	9,024 (313)	6,037	9,498 (288)	5,291
青 砥	2,083 (40)	1,697	2,167 (18)	1,261	2,152 (26)	1,143	2,373 (24)	1,084	2,432 (23)	1,568
立 石	1,660 (329)	930	1,535 (306)	1,067	1,529 (240)	972	1,495 (209)	976	1,231 (94)	778
四 つ 木	1,454 (32)	166	1,477 (28)	119	1,553 (13)	106	1,606 (15)	130	1,449 (10)	433
お花茶屋	1,735 (170)	1,211	1,760 (152)	1,189	1,808 (110)	1,186	1,993 (94)	1,051	1,868 (54)	954
掘切菖蒲園	998 (190)	751	954 (159)	689	968 (117)	585	1,032 (115)	607	958 (73)	475
綾 瀬	59 (26)	639	55 (21)	490	61 (15)	368	60 (11)	328	98 (7)	278

注1：駅前乗り入れ台数は、一日当たりの平均値。() 内は放置台数の再掲。

注2：放置自転車撤去台数は、年間台数。

資料：都市整備部道路管理課

169 区内車種別自動車登録台数

(単位:台)

年	総 数	乗 用 車				貨物車	バ ス			特 種 用途車	特 殊 車	二 輪 車		ミニカー
		総 数	普 通	小 型	軽 乗 用		総 数	普 通	小 型			自 動 二 輪	原 動 機 付 自 転 車	
平成26年	155,620	100,887	45,173	41,442	14,272	24,365	464	306	158	3,153	1,321	12,725	12,413	292
27	156,121	101,175	45,240	40,856	15,079	24,366	514	344	170	3,173	1,329	12,735	12,537	292
28	147,893	97,158	-	-	-	20,901	548	-	-	3,185	1,320	12,940	11,532	309
29	154,414	101,535	-	-	-	23,765	566	-	-	3,195	1,282	12,801	10,942	328
30	153,977	101,674	-	-	-	23,683	605	-	-	3,223	1,266	12,860	10,324	342

注：平成28年より、乗用車およびバスの内訳の計上が廃止となった。
資料：都市整備部道路管理課（警視庁交通年鑑）

170 区内J R・京成・北総の駅別乗降車人員

(単位:人)

駅 名	乗 車 人 員			降 車 人 員			一 日 平 均	
	総 数	定 期	定 期 外	総 数	定 期	定 期 外	乗車人員	降車人員
(J R)								
平成 28 年 度	61,264,885	41,023,445	20,241,075	167,849	...
29	62,123,031	41,630,167	20,492,864	170,200	...
30	62,694,541	42,058,561	20,635,980	171,765	...
亀 有	15,641,710	10,060,130	5,581,580	42,854	...
金 町	18,873,371	12,911,121	5,962,250	51,707	...
新 小 岩	28,179,460	19,087,310	9,092,150	77,204	...
(京 成)								
平成 28 年 度	53,501,793	33,853,410	19,648,383	53,247,581	33,853,410	19,394,171	146,574	145,878
29	54,965,485	34,861,530	20,103,955	54,746,768	34,861,530	19,885,238	150,585	149,987
30	55,869,972	35,639,520	20,230,452	55,650,436	35,639,520	20,010,916	153,064	152,462
堀 切 菖 蒲 園	4,141,426	2,370,570	1,770,856	4,122,163	2,370,570	1,751,593	11,346	11,293
お 花 茶 屋	6,172,126	3,929,610	2,242,516	6,158,336	3,929,610	2,228,726	16,909	16,872
青 砥	9,394,361	5,297,880	4,096,481	9,356,476	5,297,880	4,058,596	25,738	25,634
高 砂	19,361,683	13,318,860	6,042,823	19,431,402	13,318,860	6,112,542	53,045	53,236
四 ツ 木	3,057,446	1,859,850	1,197,596	2,984,873	1,859,850	1,125,023	8,376	8,177
立 石	7,242,277	5,062,290	2,179,987	7,167,435	5,062,290	2,105,145	19,841	19,636
柴 又	1,797,400	806,310	991,090	1,758,811	806,310	952,501	4,924	4,818
金 町	4,703,253	2,994,150	1,709,103	4,670,940	2,994,150	1,676,790	12,885	12,796
(北 総)								
平成 28 年 度	12,178,984	8,817,510	3,361,474	12,400,521	8,817,510	3,583,011	33,367	33,974
29	12,501,553	9,048,000	3,453,553	12,699,097	9,048,000	3,651,097	34,251	34,792
30	12,744,594	9,264,720	3,479,874	12,932,840	9,264,720	3,668,120	34,917	35,433
高 砂	11,874,922	8,737,650	3,137,272	12,091,237	8,737,650	3,353,587	32,534	33,127
新 柴 又	869,672	527,070	342,602	841,603	527,070	314,533	2,383	2,306

注1：東日本旅客鉄道は、降車人員の集計は行っていない。
注2：京成高砂駅の乗降車人員には、京成線、北総線の相互乗入の連絡分も含む（相互直通運転のため実際の乗降はないが、あったとみなして算入）
資料：東日本旅客鉄道(株)、京成電鉄(株)、北総鉄道(株)

171 葛飾区内の郵便局の施設等

(平成31年3月31日現在)

施 設	郵 便 局 数	郵便差出箱 (ポスト)	切手・印紙販売所
総 数	46	288	252
葛 飾 郵 便 局 (エ リ ア 内)	21	140	120
葛 飾 新 宿 郵 便 局 (エ リ ア 内)	25	148	132

資料：日本郵便株式会社葛飾郵便局

172 郵便物等引受配達1日当りの平均数

(平成30年度)

施 設	総 数	通 常 郵 便			ゆうパック	年 賀 郵 便	
		通常郵便	普通速達	書 留			
総 数	(引受)	100,883	93,750	1,608	3,672	1,853	5,924,000
	(配達)	218,064	201,104	4,359	6,269	6,332	5,695,000
葛 飾 郵 便 局	(引受)	47,933	42,750	408	3,422	1,353	2,668,000
	(配達)	107,864	101,104	459	3,269	3,032	2,601,000
葛 飾 新 宿 郵 便 局	(引受)	52,950	51,000	1,200	250	500	3,256,000
	(配達)	110,200	100,000	3,900	3,000	3,300	3,094,000

注：年賀郵便は期間中のみの数で総数には含まれない。
資料：日本郵便株式会社葛飾郵便局

173 放送受信契約状況

(単位：件)

(各年3月31日現在)

年 度	放送受信契約数	衛星契約数 (再 掲)
平 成 26 年 度	136,971	52,323
27	140,170	56,783
28	142,626	60,398
29	146,007	64,576
30	150,391	68,204

資料：日本放送協会

174 合計特殊出生率

年	葛飾区	東京都	全国
	%	%	%
平成26年	1.37	1.15	1.42
27	1.38	1.24	1.45
28	1.36	1.24	1.44
29	1.34	1.21	1.43
30	1.33	1.20	1.42

注：平成30年は概数、確定数は令和2年4月頃に都が発表
資料：健康部地域保健課

175 医療施設ならびに病床数

(各年度末現在)

種類	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
総数	1,220	2,633	1,224	2,827	1,226	2,809
病院	21	2,420	22	2,621	22	2,620
診療所	364	212	362	205	360	188
歯科診療所	273	-	272	-	272	-
助産所	5	1	6	1	7	1
施設	557	-	562	-	565	-

注：施設所とは、柔道整復、あん摩マッサージ指圧・はり・きゅうの施設をいう。
資料：健康部生活衛生課

176 二類、三類感染症発生状況

(単位:人)

年	二類感染症発生状況(発生件数)						三類感染症発生状況(発生件数)					
	総数	急性灰白髄炎(ポリオ)	結核	ジフテリア	重症急性呼吸器症候群(SARS)	鳥インフルエンザ(H5N1)	総数	コレラ	赤痢(細菌性)	腸管出血性大腸菌感染症	腸チフス	パラチフス
平成26年	102	-	102	-	-	-	7	-	-	7	-	-
27	96	-	96	-	-	-	10	-	-	10	-	-
28	88	-	88	-	-	-	8	-	-	8	-	-
29	108	-	108	-	-	-	15	-	1	14	-	-
30	78	-	78	-	-	-	35	-	27	8	-	-

注：各年の「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく各感染症の年間患者報告数。
一類感染症(エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱)については、発生なし。
資料：健康部保健予防課

177 40歳以上基本健康診査受診者数及び指導区分

(単位:人)

(各年度末現在)

年 度	総 受 診 者 数	異 常 認 め ず	要 指 導	要 医 療
平成26年度	2,020	214	729	1,077
27	2,028	224	664	1,140
28	2,066	230	711	1,125
29	2,082	200	697	1,185
30	2,142	172	725	1,245

注：平成20年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」により医療保険者に特定健康診査が義務づけられたため、本項には健康増進法に基づく健康診査の受診者数等を掲載した。
資料：健康部健康づくり課

178 環境衛生関係及び食品衛生関係施設数

(各年度末現在)

年 度	環 境 衛 生 関 係										食 品 衛 生 関 係						
	理容所	美容所	クリーニング所	公衆浴場 普通	その他	ホテル	旅館	簡易宿所	下宿	興行場	飲食店	喫茶店	菓子 製造業	食肉 販売業	魚介類 販売業	乳類 販売業	食料品等 販売業
平成26年度	348	630	388	40	27	13	4	7	-	3	4,797	300	501	442	418	720	721
27	343	632	359	35	26	13	4	8	-	3	4,676	299	493	439	417	710	682
28	340	635	336	30	26	14	5	13	-	3	4,616	300	489	443	418	700	681
29	332	647	319	28	24	14	5	15	-	3	4,578	295	530	455	427	692	686
30	328	668	310	27	22	25	22	-	3	4,572	285	536	456	425	681	691	

注：平成30年6月15日に旅館業法が改正され、「ホテル営業」および「旅館営業」の種別が「旅館・ホテル営業」に統合された。
資料：健康部生活衛生課

179 薬事衛生関係施設数

(各年度末現在)

年 度	薬 事 法 関 係										毒 物 劇 物 法 関 係					
	薬 局	薬 局 製 剤		麻 薬 小 売 業	医 薬 品 一 般 販 売 業	高 度 管 理 医 療 機 器		管 理 医 療 機 器		毒 物 劇 物 一 般 販 売 業	農 業 用 品 目 販 売 業	特 定 目 販 売 業	業 務 上 取 扱 者			
製 造 業		販 売 業	販 売 業			貸 与 業	販 売 業	貸 与 業	電 気 鍍 金				運 送 業	非 油 施 設		
平成26年度	231	16	16	161	75	-	-	563	252	124	2	8	45	1	153	
27	231	15	15	164	77	178	141	608	276	122	2	8	44	1	153	
28	235	15	15	170	76	186	150	608	292	119	2	8	43	1	153	
29	231	15	15	172	75	179	145	586	270	121	5	8	43	1	154	
30	234	15	15	178	75	185	146	589	270	116	5	8	40	1	154	

注：医薬品販売業は、店舗販売業を含む。
資料：健康部生活衛生課

180 死因別死亡数

(単位:人)

年	総数	悪性新生物	再掲							心疾患(高血圧性を除く)	再掲	脳血管疾患	再掲	大動脈瘤及び解離	肺	慢性閉塞性肺疾患	喘	肝	腎	老	不慮の事故	再掲	その他の全死因													
			食	胃	結腸	直腸及び直腸移行部	肝及び肝内胆管	胆のう及びその他の胆道	膵															気管・気管支及び肺	乳房	子宮	白血病	糖	尿	高血圧性疾患	急性心筋梗塞	その他の虚血性心疾患	不整脈及び伝導障害	心不全	くも膜下出血	脳内出血
平成28年	4,543	5	1,336	46	186	116	68	88	50	121	260	61	30	21	46	20	695	74	274	60	215	346	31	107	207	51	490	60	73	82	225	105	10	77	925	
29	4,564	10	1,347	49	180	135	68	87	50	132	279	60	9	27	50	26	692	81	287	58	202	384	39	123	215	69	375	62	9	81	77	287	125	9	69	901
30	4,577	6	1,112	35	141	113	54	72	57	95	218	47	27	24	38	19	553	49	232	52	168	276	25	81	166	57	346	75	2	80	81	311	145	16	73	1,403

資料:健康部地域保健課 人口動態調査による数値(平成30年は概数)

181 死因別乳児・新生児死亡数

(単位:人)

年	総数	腸管感染症	敗血症	麻疹	ウイルス肝炎	その他の感染症及び寄生虫症	悪性新生物	その他の新生物	その他の栄養欠乏症	栄養失調症及びその他の栄養欠乏症	代謝障害	髄膜炎	脊髄性萎縮症及び関連症候群	脳性麻痺	心疾患(高血圧性を除く)	脳血管疾患	インフルエンザ	肺炎	喘息	ヘルニア及び腸閉塞	肝疾患	腎不全	周産期に発生した病態	先天性・変形及び染色体異常	乳幼児突然死症候群	その他すべての疾患	不慮の事故	他	その他の外因	その他の診断不明及び原因不明の死亡				
平成28年	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
29	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
30	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

資料:健康部地域保健課 人口動態調査による数値(平成30年は概数)

182 年齢別死亡数

(単位:人)

年	総数	0歳	1~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~104	105~109	不明
平成28年	4,543	5	3	1	-	7	9	7	9	29	33	47	91	119	175	360	479	630	816	851	564	252	49	7	-
29	4,564	3	3	1	2	7	5	6	10	14	37	48	73	105	164	362	440	604	883	834	634	267	53	8	1
30	4,577	7	1	0	3	3	9	19	11	13	31	52	94	147	150	296	421	567	838	916	662	274	57	6	-

資料:健康部地域保健課 人口動態調査による数値(平成30年は概数)

183 ごみの収集状況

年 度	収集日数	収集対象 世 帯 数	総 数	収 集 量				持 込				一 日 平 均 量					
				可 燃 ご み (燃やすごみ)		不 燃 ご み (燃やさないごみ)		粗 大 収 集		持 込		総 数	可 燃 ご み	不 燃 ご み	粗 大 収 集		持 込
				燃やすごみ	燃やさないごみ	平常	災害	平常	災害	平常	災害				平常	災害	
平成26年度	310	217,676	110,080	79,333	3,688	2,841	-	24,218	355.1	255.9	11.9	9.2	-	78.1			
27	311	220,965	110,522	79,554	3,748	2,875	-	24,345	355.4	255.8	12.1	9.2	-	78.3			
28	310	224,910	108,507	78,010	3,486	2,914	-	24,096	350.0	251.6	11.2	9.4	-	77.7			
29	310	229,054	107,861	77,821	3,358	2,876	-	23,807	347.9	251.0	10.8	9.3	-	76.8			
30	309	232,716	107,295	77,168	3,342	2,856	-	23,930	347.2	249.7	10.8	9.2	-	77.4			

注1：収集対象世帯数は毎月1日現在で住民基本台帳に登録された数(外国人世帯を含む)の平均。

注2：四捨五入のため総数が必要しも一致していない。

注3：持込は区別持込ごみ量算定によるもの。

注4：燃やすごみ・燃やさないごみ収集量にはプラスチック製容器包装残渣分は含まない。

資料：環境部リサイクル清掃課(清掃事業年報)

184 ごみの処分状況

(単位:t)

年 度	総 数	低空地埋立および積替	焼 却
平成26年度	87,370	6,691	80,679
27	87,497	6,738	80,760
28	86,160	6,506	79,654
29	85,718	6,392	79,326
30	84,871	6,347	78,524

注：四捨五入のため総数が必要しも一致していない。

資料：環境部リサイクル清掃課(清掃事業年報)

185 リサイクル事業による資源回収量

(単位:kg)

年 度	集団回収 団体数	回 収 量					
		紙 類					布 類
		新 聞	雑 誌	段ボール	紙パック	その他	
平成26年度	590	6,667,072	4,668,648	4,345,649	84,670	1,688	219,828
27	603	6,965,391	4,920,652	4,705,375	88,269	6,705	236,072
28	613	5,886,372	4,422,721	4,629,765	84,969	6,559	234,055
29	609	5,442,490	4,409,160	4,663,027	82,623	6,060	246,486
30	611	4,993,261	4,556,292	4,683,842	77,256	3,790	248,057

年 度	回 収 量								
	金 属			び ん		ペットボトル	食品トレイ	プラスチック 製容器包装	そ の 他
	スチール	アルミ	その他金属	生びん	雑びん				
平成26年度	705,147	314,837	3,793	132,264	3,411,565	1,358,035	68,416	3,117,210	12,231
27	682,148	341,815	87,119	126,401	3,165,757	1,405,878	66,805	3,143,570	13,728
28	688,167	327,776	89,619	104,392	2,967,989	1,420,758	64,010	3,192,260	402,248
29	685,606	330,729	7,121	96,018	2,928,323	1,472,754	63,245	3,167,980	330,077
30	682,932	328,324	6,313	96,222	2,813,512	1,549,321	61,535	3,054,640	303,209

注：平成28年度分より「その他」に小型家電等を含む。
資料：清掃事務所（清掃事業年報）

186 し尿の作業日数等の状況

年 度	作 業 日 数	作 業 延 戸 数	汲 取 量	一日当り汲取量
平成26年度	309 ^日	4,311 ^戸	397.7 ^{kl}	1.3 ^{kl}
27	311	3,700	368.7	1.2
28	308	3,583	360.0	1.2
29	309	3,476	343.5	1.1
30	308	3,293	322.8	1.0

注：他区収集分も含む。
資料：清掃事務所（清掃事業年報）

187 都市公園等面積

(単位：㎡)

(各年4月1日現在)

年	総合計	都市公園		都市公園以外 の区立公園	その他の公園	区民一人当り 公園面積	区面積に対す る公園面積の 割合
		都立	区立				
平成26年	1,931,729.58	902,239.29	858,920.88	151,930.46	18,638.95	4.37	5.54
27	1,936,164.66	902,239.29	863,546.18	151,740.24	18,638.95	4.36	5.56
28	1,980,822.21	928,253.05	875,183.14	158,458.73	18,927.29	4.46	5.69
29	1,982,559.56	928,253.05	878,483.87	156,895.35	18,927.29	4.42	5.70
30	1,996,233.07	928,253.05	895,932.03	153,120.70	18,927.29	4.42	5.74

資料：(財)特別区協議会「特別区の統計」

188 区の緑道上の樹木数

(単位：本)

(各年度末現在)

年度	総数	サクラ	ヤマモモ	ヤナギ	クスノキ	トネリコ	その他	道路緑地 面積	左のうち 歩道植樹帯
平成26年度	11,507	2,310	1,770	34	725	135	6,533	85,779.0	81,472.0
27	11,323	2,290	1,705	34	718	131	6,445	86,272.0	82,006.0
28	11,187	2,267	1,677	34	718	101	6,390	85,923.0	81,720.0
29	10,964	2,230	1,624	33	713	97	6,267	85,309.0	80,820.0
30	19,034	10,602	1,540	32	707	78	6,075	84,846.0	80,406.0

資料：都市整備部道路補修課

189 区道・私道上の街路灯数

(単位：基)

(各年度末現在)

年度	総数		白熱灯		蛍光灯		水銀灯		LED灯他	
	区道	私道	区道	私道	区道	私道	区道	私道	区道	私道
平成26年度	25,685	6,252	-	-	4,078	5,583	4,912	-	16,695	669
27	25,733	6,237	-	-	4,058	5,193	4,662	-	17,013	1,044
28	25,795	6,239	-	-	4,017	4,812	2,406	-	19,372	1,427
29	25,841	6,210	-	-	3,865	4,398	1,956	-	20,020	1,812
30	26,032	6,227	-	-	3,623	4,024	1,363	-	21,046	2,203

資料：都市整備部道路補修課

190 公害苦情・陳情現象別件数

(単位:件)

年 度	総 数	ばい煙	粉じん	有害ガス	悪 臭	汚 水	騒 音	振 動	地盤沈下	土壌汚染	その 他
平成26年度	165	15	19	-	22	1	81	21	-	-	6
27	191	14	17	-	19	-	105	33	-	-	3
28	133	7	14	1	22	-	60	25	-	-	4
29	333	16	16	1	45	3	160	25	-	-	67
30	229	8	25	-	28	1	122	36	-	-	9

注：2項目以上にまたがる場合は、それぞれの現象ごとに1件とする。
資料：環境部環境課

191 大気汚染常時測定結果

年 度	一 酸 化 炭 素		二 酸 化 窒 素		二 酸 化 硫 黄		オ キ シ ダ ン ト		浮 遊 粒 子 状 物 質	
	年平均値	環境基準 達成状況	年平均値	環境基準 達成状況	年平均値	環境基準 達成状況	年平均値	環境基準 達成状況	年平均値	環境基準 達成状況
平成26年度	ppm		ppm		ppm		ppm		mg/m ³	
	0.3	○	0.018	○	0.001	○	0.032	×	0.021	○
27	0.3	○	0.017	○	0.001	○	0.033	×	0.022	○
28	0.2	○	0.016	○	0.001	○	0.031	×	0.017	○
29	0.2	○	0.016	○	0.001	○	0.032	×	0.016	○
30	0.2	○	0.015	○	0.001	○	0.030	×	0.017	○

注1：水元大気総合測定室の測定結果（オキシダントは5時～20時の測定値）による。
注2：オキシダントの環境基準は短期的評価。その他は長期的評価により達成状況を示す。
注3：年平均値と環境基準達成状況とは対応していない。
資料：環境部環境課

192 平成30年度公害に係る業種別現象別苦情陳情受付件数

(単位:件)

区 分	総 数	ばい煙	粉じん	有害ガス	悪 臭	汚 水	騒 音	振 動	地盤沈下	土壌汚染	その 他
総 数	229	8	25	0	28	1	122	36	0	0	9
① 工 場	25	2	0	0	7	1	14	1	0	0	0
② 指 定 作 業 場	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0
③ 建 設 作 業	98	0	17	0	2	0	48	27	0	0	4
④ 一 般	103	6	7	0	19	0	58	8	0	0	5

注：2項目以上の現象にまたがるものがある場合は、それぞれの現象ごとに1件とする。
資料：環境部環境課

各種統計

調査名	実施機関	概要	始・周期	結果の公表 / 関連資料
国勢調査	総務省	国勢調査は、我が国に住んでいるすべての人と世帯を対象とする国の最も重要な統計調査です。調査の結果は、国や地方公共団体の行政施策のほか、民間企業等でも様々な場面で利用されています。	大正9年 5年	国勢調査報告(国) 日本の人口・世帯/国勢調査最終報告(国) 区市町村別人口及び世帯概数(都) 東京都世帯数の予測(都) 東京都の昼間人口(都) 東京都就業者数の予測(都)
住宅・土地統計調査	総務省	「住宅・土地統計調査」(5年ごと)は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。この調査の結果は、住生活基本法に基づいて作成される住生活基本計画、土地利用計画などの諸施策の企画、立案、評価等の基礎資料として利用されています。	昭和23年 5年	住宅・土地統計調査報告 日本の住宅・土地/住宅・土地統計調査の解説(国)
労働力調査	総務省	労働力調査は、我が国の就業・不就業の状況を把握するため、一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約4万世帯の方々を対象に毎月調査しています。 労働力調査の結果は、これら調査世帯の方々の御理解・御回答によって得られており、この調査から明らかになる完全失業率等が景気判断や雇用対策等の基礎資料として利用されています。	昭和21年 毎月	労働力調査報告(国)※インターネット掲載のみ 労働力調査年報(国) 東京の労働力—四半期報/年報—(都)
小売物価統計調査 (平成25年から全国物価統計調査を統合)	総務省	国民の消費生活において重要な商品の小売価格及びサービスの料金を調査することを目的とした調査です。この調査は、物価の毎月の動向を明らかにする「動向編」と、地域別や店舗の形態別等の物価の構造を明らかにする「構造編」から成り立っています。 小売物価統計調査の結果は、調査の対象となられた方々の御理解・御回答によって得られており、物価水準の変動を測定するための消費者物価指数を作成するなど、消費生活に関する経済施策の重要な基礎資料として利用されています。	昭和25年 毎月	小売物価統計調査年報(国) 消費者物価指数(国) 東京の物価(都)
家計調査	総務省	家計調査は、一定の統計上の抽出方法に基づき選定された全国約9千世帯の方々を対象として、家計の収入・支出、貯蓄・負債などを毎月調査しています。 家計調査の結果は、これら調査世帯の方々の御理解・御回答によって得られており、我が国の景気動向の把握、生活保護基準の検討、消費者物価指数の品目選定及びウェイト作成などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所あるいは労働組合などでも幅広く利用されています。	昭和21年 毎月	家計調査報告—月報/四半期報—(国) 家計調査年報(国)
就業構造基本調査	総務省	就業構造基本調査は、全国及び地域別の就業・不就業の実態を明らかにする調査です。調査の結果は、国や都道府県などの雇用政策、経済政策など各種行政施策の基礎資料として利用されます。	昭和31年 5年	就業構造基本調査報告(国) 日本の就業構造/就業構造基本調査の解説(国) 都民の就業構造(都)
全国家計構造調査 (旧:全国消費実態調査)	総務省	家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに調査しています。その調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別などに集計・公表され、介護・年金等社会保障政策の検討などの基礎資料として利用されているほか、地方公共団体、民間の会社、研究所などでも幅広く利用されています。また、ジニ係数など所得の分布を表わす指標についても提供しています。	昭和34年 5年	全国消費実態調査報告(国)
経済センサス—基礎調査 経済センサス—活動調査	総務省 経済産業省	経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。 経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス—基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス—活動調査」の二つから成り立っています。	(基礎調査) 平成21年 5年 (活動調査) 平成24年 5年	経済センサス—基礎調査報告(国) 経済センサス—基礎調査報告(都) 経済センサス—活動調査報告(国) 経済センサス—活動調査報告(都)

調 査 の 概 要

調 査 名	実施機関	概 要	始・周期	結果の公表 / 関連資料
学校基本調査	文部科学省	この調査は、我が国の学校教育全般に関する最も重要な調査の一つで、基幹統計を作成するための調査です。この調査の範囲は、幼稚園から大学まで全国すべての学校で、その学校数、学級数、在学者数、教職員数、卒業後の状況、施設、経費等が漏れなく調査されます。この調査の結果は、当面する教育の諸問題を解決する基礎資料として利用されているばかりでなく、年次の推移を追うことによって、将来の教育計画を立てる際の貴重な資料として役立てられます。	昭和23年 毎月	学校基本調査報告(国) 学校基本調査報告(都)
毎月勤労統計調査 (全国調査・地方調査)	厚生労働省	雇用、給与及び労働時間について、全国調査にあつてはその全国の変動を毎月明らかにすることを、地方調査にあつてはその都道府県別の変動を毎月明らかにすることを目的とした調査です。	昭和22年 毎月 毎年7月31日	毎月勤労統計調査報告(国) 毎月勤労統計調査総合報告(国) 東京都の賃金・労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査結果 一月報/年報一(都)
農林業センサス	農林水産省	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。	昭和25年 5年 (農業/5年) (林業/10年)	農林業センサス結果概要(国) 農林業センサス東京都結果報告(都)
工業統計調査	経済産業省	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としています。	明治42年 毎年	工業統計表(国) 東京の工業(工業統計調査報告)(都)
商業統計調査	経済産業省	商業を営む事業所(卸売・小売業)について、業種別、従業者規模別、地域別等に事業所数、従業者数、年間商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。	昭和24年 経済センサス -活動調査実施 の2年後	商業統計表(国) 商業統計調査報告(卸売・小売業)(都) 東京の小売(都)
商業動態統計調査	経済産業省	全国の商業を営む事業所及び企業の販売活動などの動向を明らかにすることを目的としている。	昭和28年 毎月	商業動態統計一月報/年報一(国)
建設工事統計調査 (建設工事施工統計調査) (建設工事受注動態統計調査)	国土交通省	(建設工事施工統計調査) 建設事業所の資本金、出資金、工事種類、年間完成工事高、受注高などを調査し、建設工事及び建設業の実態を明らかにする。 (建設工事受注動態統計調査) 平成12年から開始された統計であり、公共工事着工統計調査、民間土木工事着工調査、建設工事受注調査を再編・統合したもの。	(施工) 昭和30年 毎年 (受注) 平成12年 毎月	建設工事施行統計調査報告(国) 建設工事受注統計調査報告 一月報/年計/年度計一(国)

注1：本資料は、統計法(平成19年法律第53号)に基づき、総務大臣に申請・承認された基幹統計の一部を掲載するもの。

注2：概要欄の記載は、各省庁による調査の説明文より引用。(一部内容を補足)

注3：商業統計調査は、平成30年に廃止されている。

注4：上記の報告書の一部は、政策経営部政策企画課統計調査係で閲覧できます。

各種統計調査の用語説明

人口（「国勢調査」より）

- ◆人口
国勢調査における人口は、調査年の10月1日午前零時(以下「調査時」という。)の人口(昭和20年は同年11月1日午前零時現在で行われた人口調査による人口)である。なお、人口についての定義は、昭和30年以降の調査では、調査時に調査の地域に常住している者だが、昭和25年以前の調査は異なる。
- ◆昼間人口（従業地・通学地による人口）
従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出している人口である。
[例：A市の昼間人口の算出方法]
 $A市の昼間人口 = A市の夜間人口 - A市からの流出口 + A市への流入人口$
したがって、夜間勤務の人、夜間学校に通っている人も便宜、昼間勤務、昼間通学とみなして昼間人口に含んでいる。ただし、昼間人口には、買物客などの非定期的な移動は考慮していない。
- ◆夜間人口（常住地による人口）
調査時に調査の地域に常住している人口である。

住宅（「住宅・土地統計調査」より）

- ◆住宅
一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。
ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいう。また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいう。

①一つ以上の住居室	②専用の炊事用流し（台所）
③専用のトイレ	④専用の出入口

 したがって、上記の要件を満たしていれば、ふだん人が居住していなくても、ここでいう「住宅」となる。
- ◆一時現在者のみの住宅
昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅。
- ◆人が居住する住宅以外の住宅
住宅以外の建物でも、ふだん人が居住していれば、調査の対象としている。
例：寮・寄宿舎、下宿屋、旅館・宿泊所、工場、事務所など。
- ◆「居住している」の定義について
この調査で「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、ふだん住んでいるということで、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいう。

事業所（「経済センサス」より）

- ◆事業所
経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。
 - ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
 - ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
- ◆従業者
当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。
なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。
- ◆常用雇用者
事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は12月と翌年1月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

商業（「商業統計調査」より）

- ◆商店数
経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。
 - ・経済活動が単一の経営主体の下において、一定の場所すなわち一区画を占めておこなわれていること。
 - ・財（物）及びサービスの生産、販売又は提供が、人及び設備を有して、継続的に行われていること。
 「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

工業（「工業統計調査」より）

- ◆事業所数
一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。
- ◆付加価値額(粗付加価値額)
下記算式により算出し、表章している。
 1. (1) 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$
 - (2) 従業者29人以下

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

統計関係資料・書籍案内

書名	内 容	発 行 元
日本統計年鑑	日本のあらゆる分野の基本的な統計を集約し、体系的に配列。巻末に事項索引あり。	販売：日本統計協会 ☎ 03-5332-3151 ホームページ http://www.jstat.or.jp/
日本の統計	上記の「日本統計年鑑」の中から特に主要な統計をコンパクトな形にまとめたもの。	
統計で見る日本	我が国の国土、経済、社会を始めとする様々な分野、特に国民の生活にかかわりの深い分野について統計数値と図表を用いて、その移り変わりや現状が分かりやすく掲載されている。	
世界の統計	世界各国の主要な統計を、多数の国際統計資料から選んで収録。巻末に事項索引あり。	
社会生活統計指標 — 都道府県の指標 —	都道府県の経済、社会、文化、生活などの主要な統計を幅広く体系的に収録。	
統計で見る都道府県のすがた	「社会生活統計指標」の中から主要なものを選び、都道府県別順位をつけて掲載。	
統計で見る市区町村のすがた	市区町村のあらゆる分野に関する主要な統計を幅広く体系的に収録。	
Statistical Handbook of Japan	日本の最近の実情を統計表、グラフ、写真を交え、英文で紹介。	
新版日本長期統計総覧	人口、経済、社会、文化などの全分野の統計を集大成し刊行した「日本長期統計総覧」の年次を延長し、収録対象を大幅に拡大して取りまとめたもの。	
東京都統計年鑑	都の代表的な総合統計書。英語併記。	
くらしと統計 グラフで見る東京のすがた	カラーグラフでわかりやすく紹介。グラフ作成のポイントも掲載あり。	
都民のくらしむき	1世帯あたりの1ヶ月の用途別生計支出、公共料金支出を掲載。	
大都市比較統計年表	政令指定都市の基本統計を掲載。	大都市統計協議会
特別区の統計	各特別区の行財政等の各分野にわたる資料を総合的に収録。	公益財団法人 特別区協議会
各自治体の統計書	各自治体の特徴がよくでていて、比較するとおもしろい。	各自治体
白 書	各省庁の編集している白書は多くの統計をもとに作成されている。数字だけでなく図形や解説を加えた「読む統計書」として広く利用できる。	各省庁
警視庁の統計	警視庁統計資料(交通事故、刑法犯等)を総合的に収録。	警視庁
日本国勢図会 — 日本がわかるデータブッカー	政治、経済、産業など日本の現状を知る上で必要な幅広い分野の統計データを収録。巻末に索引あり。	矢野恒太記念会
葛 飾 区 史	区民の皆さんから提供いただいた写真を含む多くの写真や浮世絵、古文書など約800点を掲載しており、葛飾の移り変わりを目で見ても楽しめます。	葛飾区
子ども葛飾区史	葛飾に人が住む前の時代から現在までの歴史や文化、伝統などを写真や図版を多く使って分かりやすくまとめました。無理なく読み進められるよう全ての漢字にフリガナをふっています。	

◆閲覧できる主な場所

- | | | | |
|-------------|-----------|------------------------------|---------------|
| 総務省統計図書館 | 〒162-8668 | 新宿区若松町 19-1
総務省第2庁舎 1階 | ☎03-5273-1132 |
| 東京都・都民情報ルーム | 〒163-8001 | 新宿区西新宿 2-8-1
都庁第一本庁舎 3階北側 | ☎03-5388-2275 |
| 都立中央図書館 | 〒106-8575 | 港区南麻布 5-7-13 | ☎03-3442-8451 |
- ホームページ <http://www.library.metro.tokyo.jp/> (蔵書検索可)

◆葛飾区役所政策経営部政策企画課統計調査係でも閲覧できるものもあります。お問い合わせください。 ☎03-5654-8178

◆葛飾区統計関係資料の閲覧・販売は「区政情報コーナー」(区役所3階)へ ☎03-5654-8535

令和元年12月 印刷
令和元年12月 発行

第 63 回 葛 飾 区 統 計 書

令和元年（2019）刊行

編集発行

葛飾区政策経営部政策企画課統計調査係

東京都葛飾区立石5丁目13番1号

TEL 3695-1111(代)

内線 3205～7 3891～3892

TEL 5654-8178(直通)

印刷所

株式会社 招 研 社

東京都葛飾区東新小岩8丁目31番4号

TEL 5698-3081